

平成30年度
公益財団法人日本環境整備教育センター
事業計画

公益目的事業

1. 国家試験事業

(1) 浄化槽管理士試験

浄化槽法第46条第4項に基づき実施する試験

宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県の5会場で実施予定

実施計画人数 1,200名

[平成29年度実施計画 5会場、1,200名]

[平成29年度実績 受験予定者数1,160名 受験者数1,007名]

(2) 浄化槽設備士試験

浄化槽法第43条第4項に基づき実施する試験

宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県の5会場で実施予定

実施計画人数 1,100名

[平成29年度実施計画 5会場、1,100名]

[平成29年度実績 受験予定者数1,048名 受験者数940名]

2. 講習事業

(1) 浄化槽管理士講習

浄化槽法第45条第1項第二号に規定する浄化槽の保守点検に関して必要な知識及び技能に関する講習

開催地：16会場（宮城県、茨城県、東京都6回、愛知県、大阪府2回、福岡県3回、大分県、沖縄県）で実施予定

実施計画人数：1,750名

[平成29年度実施計画 14会場、1,650名]

(2) 浄化槽設備士講習

浄化槽法第 42 条第 1 項第二号に規定する浄化槽工事に関して必要な知識及び技能に関する講習

開催地：6 会場（千葉県、東京都 2 回、大阪府、福岡県、大分県）で実施予定

実施計画人数：480 名

〔平成 29 年度実施計画 6 会場、480 名〕

(3) 浄化槽技術管理者講習会

浄化槽法第 10 条第 2 項の政令で定める規模の浄化槽における維持管理に関する知識及び技能に資する講習会

開催地：10 会場（宮城県、福島県、茨城県、東京都 4 回、愛知県、大阪府、福岡県）
で実施予定

実施計画人数：800 名

〔平成 29 年度実施計画 9 会場、800 名〕

(4) 浄化槽検査員講習会

環境省関係浄化槽法施行規則第 55 条第 1 項第五号の浄化槽の検査に関する専門的知識及び技能に資する講習会

開催地：2 会場（東京都 2 回）で実施予定

実施計画人数：100 名

〔平成 29 年度実施計画 2 会場、100 名〕

(5) 浄化槽清掃技術者講習会

環境省関係浄化槽法施行規則第 11 条第 1 項第四号の浄化槽の清掃に関する専門的知識及び技能に資する講習会

開催地：1 会場（東京都）で実施予定

実施計画人数：200 名

〔平成 29 年度実施計画 1 会場、200 名〕

2. 2 関連業務

(1) 浄化槽管理士台帳の作成と大臣免状の交付業務（環境省委託）

(2) 浄化槽設備士台帳の作成と大臣免状の交付及び浄化槽設備士証の発行業務（国交省委託）

(3) 浄化槽管理士証・その他受講証・修了証の発行業務（浄化槽関係資格者証）

(4) 教材の作成

3. 普及啓発事業

(1) 全国浄化槽技術研究集会

平成30年10月9日(火)及び10日(水)の2日間、「浄化槽の日」の関連行事の一環として、環境省、国土交通省、農林水産省、浄化槽の日実行委員会、全国浄化槽推進市町村協議会の後援を得て、愛知県名古屋市 名古屋国際会議場において第32回全国浄化槽技術研究集会を開催する。本会において、下記の表彰、贈呈を行う。

- ・ 浄化槽関係事業功労者 環境省廃棄物・リサイクル対策部長表彰
- ・ 浄化槽研究奨励・楠本賞贈呈
- ・ 公益財団法人日本環境整備教育センター理事長感謝状贈呈

(2) 浄化槽行政担当者研究会

全国浄化槽技術研究集会に合わせ、環境省、国土交通省、農林水産省の後援を得て、全国都道府県・政令市並びに市町村協議会会員市町村の浄化槽行政担当者による第40回浄化槽行政担当者研究会を開催する。

4. 研究助成事業

(1) 研究助成

浄化槽に係る新技術の開発等に寄与することを目的として、その基盤となる学術研究及び調査に対して、大学、国公立研究機関、公益・一般法人研究機関及びNPO法人等に所属する研究者を対象に助成する。(助成金総額100万円程度)

(2) 浄化槽研究奨励・楠本賞

浄化槽等に係る調査研究を奨励することを目的として、全国浄化槽技術研究集会において研究発表されたものの中から優秀課題を選考して研究奨励金を贈呈する。

収益事業

1. 研修事業

(1) 浄化槽清掃技術者追補講習会

浄化槽の清掃に関して最新の知識・技能等の習得を目的とした講習会

開催地：3会場（北海道、愛知県、徳島県）で実施予定

実施計画人数：160名

〔平成29年度実施計画 2会場、120名〕

(2) 浄化槽清掃実務者講習会

浄化槽の清掃業務を実地に従事する者が、適正な清掃作業に関しての基礎知識及び技術等を習得する講習会（主に、みなし浄化槽を含む構造例示型浄化槽）

開催地：9会場（北海道、栃木県、愛知県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、大分県、宮崎県）で実施予定

実施計画人数：640名

〔平成29年度実施計画 7会場、560名〕

(3) コンパクト型浄化槽の清掃の実務に関する講習会

浄化槽の清掃業務を実地に従事する者が、コンパクト型浄化槽の清掃実務を習得する講習会

(4) コンパクト型浄化槽の清掃の実務に関する講習会Ⅱ

浄化槽の清掃業務を実地に従事する者が、コンパクト型浄化槽の清掃実務と清掃記録票の記入方法を習得する講習会

開催地：(3)、(4)のいずれかを8会場（北海道、群馬県、栃木県、愛知県、岡山県、山口県、徳島県、宮崎県）で実施予定

実施計画人数：630名

〔平成29年度実施計画 6会場、480名〕

(5) 浄化槽技術管理者追補講習会

政令で定める規模の浄化槽に関する最新の知識・技術等の習得を目的とした講習会

開催地：2会場（東京都ほか）で実施予定

実施計画人数：100名

〔平成29年度実施計画 2会場、100名〕

(6) モアコンパクト型浄化槽に関する講習会 I

モアコンパクト浄化槽に関して、保守点検や清掃の実態に関する最新情報を、浄化槽関係技術者へ広く伝達する講習会

開催地：5会場（岡山県、山口県、福岡県、大分県、宮崎県）で実施予定

実施計画人数：400名

〔平成29年度実施計画 7会場、560名〕

(7) モアコンパクト型浄化槽に関する講習会 II

モアコンパクト浄化槽に関して、保守点検や清掃の実態に関する最新情報を、浄化槽関係技術者へ広く伝達する講習会

開催地：3会場（東京都ほか）で実施予定

実施計画人数：240名

〔平成29年度実施計画 5会場、600名〕

(8) 小型合併処理浄化槽保守点検・清掃の記録票に関する講習会

記録票の様式と記入方法について詳細に解説し、その活用を図るための講習会、さらには、Microsoft Excel を用いてデジタル化した記録票について、活用方法を説明する。

開催地：2会場（東京都ほか）で実施予定

〔平成29年度実施計画 2会場、100名〕

(9) 地方公共団体及び浄化槽関連団体等からの依頼による講師派遣

〔平成29年度派遣数 38箇所（平成30年2月現在）〕

(10) 実務セミナーの開催

浄化槽関係技術者の継続教育及び技能アップを支援するため、浄化槽の実務的なテーマに関するセミナーを開催する。

① 教育センター開催は、年間10回開催

② 地方開催（賛助会員対象）の実施

〔平成29年度実施数 0会場（平成30年1月末現在）〕

2. 調査研究事業

(1) 環境省（浄化槽推進室）の調査等に関する業務（入札）

環境省等が実施する請負業務において調査研究目的に類似したものを積極的に応札し、前述の課題解決に向けた調査研究に取り組む。

環境省における平成 30 年度予算案 主要新規事項等とこれまでの生活排水処理と浄化槽に係る事業展開から考えられる調査等の業務は、「浄化槽整備促進・適正管理」、「浄化槽システム強靱化」を柱としたものが実施されると考えられる。これらに関連するものとして以下のようなものが考えられる。

- ・ 減災を考慮した浄化槽の施工方法に関する検討等、具体的な浄化槽システムの改善手法及び啓発法について検討を行う。
- ・ 生活排水処理施設未整備である世帯が多いと考えられる高齢者世帯に対する浄化槽（単独転換を含む）の整備、地域の活性化等に資する浄化槽関係業界の活動に関する検討を行う。
- ・ 浄化槽の設置状況・維持管理状況に関する課題や改善に関する情報収集の強化を図る。

(2) 浄化槽の処理機能へ及ぼす影響試験に係わる評価試験業務

生理処理用品等の流入物質が浄化機能に及ぼす影響試験

浄化槽には家庭生活において使用される洗剤、洗浄剤等や浄化槽の維持管理の際に使用される殺虫剤、消泡剤等、様々な物質が流入する。これらの物質について、浄化槽の処理機能に及ぼす影響を明らかにするために室内試験あるいはフィールド試験を実施している。

(3) 浄化槽技術協力業務

登録浄化槽審査受託事業

全浄協では、個々の浄化槽が補助指針に適合するかどうかの判断を会員市町村に代わって全浄協で一元的に審査し、判断する事が適切と考え、審査・調査業務を行っている。当教育センターはこの業務の一部を委託されている。

（国において、国庫補助対象とされる浄化槽は、全浄協に登録された浄化槽（登録浄化槽という）をさしている）

- ① 登録審査（新規が 2 申請、更新が 7 申請）
- ② 実地調査（新規が 40 基、更新が 40 基）

(4) 環境技術実証事業【自然地域トイレし尿処理技術分野】の実証試験に係る試料採取・分析に関する業務

特定非営利活動法人 日本トイレ研究所

環境技術実証事業実施要領及び自然地域トイレし尿処理技術実証試験要領に基づき、実証試験に係る試料採取・分析等の業務に携わっている。

(5) 浄化槽関連の技術的助言・コンサルティング業務

浄化槽の維持管理技術、施設の改善に関する技術的助言・コンサルティングを行う。

(6) 生活排水処理計画策定業務

地域の生活排水処理計画について、人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた計画の見直し業務、汚泥処理計画の策定等、地域の実情に応じた生活排水処理計画の策定を行う。

3. 国際協力事業

3. 1 国際協力業務

(1) 日本サニテーションコンソーシアム (JSC) の活動

JSC は、環境省・国交省の支援のもと、平成 21 年 10 月にアジア・太平洋地域の各国における基礎的な衛生施設の普及、浄化槽やし尿処理等のオンサイト処理等の技術の開発と普及、都市の汚水・雨水対策としての下水道の整備を支援するため、衛生分野におけるアジアで唯一のナレッジハブとして設立された。JSC の構成団体は、当教育センターの他、(一財) 日本環境衛生センター、(一財) 下水道事業支援センター、(公社) 日本下水道協会、地方共同法人下水道事業団の 5 団体である。JSC が実施する研修、国際会議及び海外調査等の事業活動に積極的に参画する。

(2) 研修協力

環境省、JICA 及び国内外の汚水処理関係機関等からの要請に応じて、生活排水処理に関する海外研究者等の研修の受け入れ、または協力を行う。

(3) 専門家派遣

国内外の協力機関からの要請に応じて、調査団やワークショップ等への専門家派遣を行う。

(4) 国際会議等での情報収集

環境省、JSC 等国内外の協力機関からの要請に応じて、国内及び海外で開催される国際会議に参加し、海外の汚水処理に関する情報収集を行う。

3. 2 国際調査業務

(1) 浄化槽グローバル支援業務（環境省浄化槽推進室）

「2030年までに、未処理の排水の割合半減」、「2030年までに、排水処理技術など、開発途上国における水と衛生分野での国際協力と能力構築支援を拡大」等の持続可能な開発目標（SDGs）に貢献するため、浄化槽等の日本発の優れたし尿処理技術の国際展開を図る。

(2) JICA マレーシア国別研修「汚水処理と衛生に関する公共政策と規制枠組み」（平成28年度 JICA 研修事業に採択され、3ヵ年計画の3年目）

本研修は、マレーシア国からの要請に基づき、同国の下水処理と衛生事業の規制当局である国家上下水道事業委員会（SPAN）の職員を対象に実施されるもので、日本の汚水処理に関する政策・制度、組織体制、財務、維持管理等の座学や現場視察を通じ、下水処理と衛生事業に関する政策立案、計画・運営管理等の実務能力の向上を図り、帰国後、その知識・経験が所属部署に共有、活用されることを目的としている。

(3) JICA 中小企業海外展開支援事業－普及・実証事業－「浄化槽維持・管理技術の導入による生活排水処理水準向上（ベトナム）」（平成28年度採択、外部人材として参加）

本調査は、我が国独自の小規模・分散型生活排水処理技術である浄化槽の適切な維持管理技術をベトナムに導入し、導入及び維持管理の両面で低コスト化を図ることで、ベトナムにおける浄化槽システムの本格的な普及及び定着を促進し、ベトナムにおける生活排水処理水準の向上に貢献する。

なお、本事業は平成29年度より3ヵ年計画で実施する予定であるが、ベトナム側との覚書の締結が遅れたため、平成30年度からの実施となった。

(4) 中国四川省農業庁「農村地域における生活排水等の適正処理事業」

（3ヵ年計画の2年目）

本事業は、四川省農村地域における農家の生活排水処理を適切に実施されるため、日本の浄化槽導入を前提とした事前調査、実施計画の作成に係る助言をすることを通じ、浄化槽のモデル事業を実施し、四川省農村地域で浄化槽の普及を図ることを目的としている。

4. 公益目的事業推進事業

4. 1 浄化槽技術研究会業務

現在の構成メンバーは、浄化槽関係技術者並びに行政担当者等の個人会員 731 (763) 名、民間法人団体の賛助会員 54 (55) 法人。(平成 30 年 1 月末現在。なお、カッコ内の値は平成 29 年 1 月末現在)

4. 2 出版事業

(1) 機関誌「月刊浄化槽」、「浄化槽研究」の刊行・販売

「月刊浄化槽」は、読者のニーズの把握に努め、掲載内容等の更なる充実を図る。また、「浄化槽研究」では、浄化槽に関する学術論文、調査報告等の投稿を審査し、「月刊浄化槽」において随時発表する。

(2) 新刊書籍の発行・販売

- ① 既刊図書の電子版製作
- ② 月刊浄化槽の講座の単行本製作、発行・販売

(3) 改訂版の発行・販売

- ① 「浄化槽の維持管理」(200 部)
- ② 「浄化槽整備事業の手引 2018」(400 部)
- ③ 「2018 年版 登録小型合併処理浄化槽要覧」(300 部)
- ④ 「浄化槽管理士試験問題集 (H27～H29)」(200 部)
- ⑤ 「浄化槽用語事典 改訂版」
- ⑥ 「単独処理浄化槽の保守点検・清掃の手引 改訂版」

(4) 既刊図書・販売

- ① 「小型合併処理浄化槽の構造および維持管理」
- ② 「小型合併処理浄化槽維持管理ガイドライン」
- ③ 「浄化槽技術者の生活排水処理工学」
- ④ 「水の消毒」
- ⑤ 「浄化槽の機能診断と対策」
- ⑥ 「浄化槽用語事典」
- ⑦ 「登録小型合併処理浄化槽要覧」
- ⑧ 「小型合併処理浄化槽保守点検・清掃記録票の解説と記入方法」
- ⑨ 「浄化槽のはなし」普及啓発パンフレット
- ⑩ 「浄化槽ってなに」普及啓発パンフレット
- ⑪ 「Johkasou systems for domestic wastewater treatment 6thEdition」
- ⑫ 「浄化槽工学」
- ⑬ 「性能評価型小型浄化槽の概要」
- ⑭ 「性能評価型小型浄化槽の概要2」
- ⑮ 「浄化槽設備士試験問題集（H23～H25）」
- ⑯ 「浄化槽設備士試験問題集（H26～H28）」

(5) 広報ならびに広報資料等の企画

- ① 教育センター事業に関する PR 資料の製作
- ② 各種パンフレットの企画・立案、既刊パンフレットの改訂
 - ・ 子供向けパンフレットの企画・立案
 - ・ 「浄化槽のはなし」、「浄化槽ってなに」の改訂

4. 3 情報通信事業

(1) 情報検索システムの管理・整備

- ① 刊行書籍並びに浄化槽関係データ等の情報検索システムの管理・整備
- ② 浄化槽技術研究会会員等の情報管理

(2) ウェブサイトの充実と活用

ホームページのコンテンツの整備・拡充

4. 4 浄化槽CPD（継続学習）制度の設立・運営

(1) 技術委員会の開催

プログラム・CPD 記録等の審査、運営委員会からの指示による業務のため、技術委員会を開催する。

(2) CPD 制度の運営事務

各委員会の運営等、ホームページ用のコンテンツ作成、更新等、データベースの管理、会員管理等の CPD 制度の運営に関する必要な事務を行う。

(3) CPD 制度の周知・普及等の広報活動

CPD 制度の周知・普及等のための広報活動を行う。